

# — 学校生活の中での子供たち —

熊本日日新聞編集委員

司会：春 木 進



## ■ 略歴

昭和49年	同志社大学文学部心理学専攻卒業 熊本日日新聞社入社
昭和60年	日本新聞協会賞を受賞
平成2年	熊本日日新聞社編集委員
平成4年	熊本日日新聞社論説委員兼務
平成7年	医学記事賞特別賞を受賞

戦後の日本の経済発展とは国民の消費能力や情報能力を高めたことと言い換えることもできる。教育の分野も例外ではない。

家庭でも学校でも、二つの能力を否応なく高めた成員は個別の消費者として生きることになる。どちらの世界でも、プラス評価を受けるのは「偏差値学力」を有する者だけになりがちで、その他の者は別の世界に浮遊しながら消費対象を探し、自己確認をせざるを得ない。

その極端な形に援助交際があり、何人かの女子高生の取材も行った。

彼女たちは携帯電話などの情報機器を駆使し、テレクラという「電波市場」に自らの性を商品として出荷する。そこで得た代金は主にブランド商品の消費に使われ、彼女たちは自分の価値を確認している。そのことの無意味さを知った者には薬物という「癒し」も身近に用意されている。

援助交際をする女子高生に対して有効な説得をするのは難しい。若者の居場所を用意してやれない大人の無力さを痛感する。ことに、学校外の世界と比べて極端に「貧しい装置」となった学校に勤める教師には援助交際の意味を理解する能力も乏しく、生徒に語りかける言葉を持たない。

こうした教育状況の改善策はいくつか考えられる。学校も現代社会の特徴も受け入れられる形で商品性を高めなければならない。

学力方面では選択制や個別対応も取り入れるべきだ。人間関係トレーニングや性、薬物、消費経済、カルトなどに関する学習も求められている。子どもの社会性を高めるために体験的学習も重要になる。学校に職安的な機能を持たせ、体験学習に協力する施設を探し、その情報を生徒に与えなければならない。援助が必要な親子にはスクールソーシャルワーカーの対応も必要だ。

「教育改革」の処方箋はほぼ煮詰まった。実行の方法を論議すべき時期である。